情報提供資料
2021年10月29日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル―― 11/1(月)～11/7(日)
今週の振り返り　　10/25(月)～10/28(木)
来週の注目点―――― 11/1(月)～11/7(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

利上げ織り込み相場の行方

		米国	日本	欧州
月	11/1	10月ISM製造業景況感指数	10月自動車販売台数	欧：COP26首脳級会合「ワールド・リーダーズ・サミット」（グラスゴー、-2日）
火	11/2	10月自動車販売台数 ニュージャージー州知事選	10月マネタリーベース 金融政策決定会合議事要旨（9月21・22日分）	
水	11/3	10月ADP雇用統計 10月ISM非製造業景況感指数 9月製造業受注 FOMC(2日-)		欧：9月失業率 英：10月住宅価格指数
木	11/4	9月貿易収支		欧：9月生産者物価指数 独：9月製造業受注 英：BOE金融政策委員会 英：11月金融政策報告書 OPECプラス会合
金	11/5	10月雇用統計	9月家計調査	欧：9月小売売上高 独：9月鉱工業生産
土	11/6			
日	11/7			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	11/1	NZ：10月コアロジック住宅価格指数 豪：10月コアロジック住宅価格指数 豪：10月ANZ求人広告件数 加：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI	中：10月財新製造業PMI 印、尼、馬、泰、越：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 尼：10月消費者物価指数	露：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 露：金融政策報告書 土：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 伯：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 伯：10月貿易統計 墨：9月海外労働者送金
火	11/2	NZ：9月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 豪：デベルRBA副総裁講演 加：9月住宅建設許可件数		墨：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI
水	11/3	NZ：金融安定性報告書 NZ：7-9月期雇用統計 豪：9月住宅建設許可件数	中：10月財新ｻｰﾋﾞｽ業PMI 印：10月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI 比：10月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 馬：金融政策委員会	露：10月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI 露：10月消費者物価指数 土：10月消費者物価指数 伯：金融政策決定会合の議事要旨（10月27日開催分）
木	11/4	豪：9月貿易統計 加：9月貿易統計	比：9月失業率	伯：9月鉱工業生産 伯：10月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI
金	11/5	豪：金融政策報告書 加：10月雇用統計 加：10月Ivey PMI	中：7-9月期経常収支速報値 尼：7-9月期GDP 尼：10月外貨準備高 比：9月貿易統計 比：10月消費者物価指数 泰：10月消費者物価指数	
土	11/6			
日	11/7		中：10月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り

利上げ織り込みが加速

経済・金利

- 今週は、米国を含む先進各国で**利上げ織り込み**が一気に加速した。米国の場合、現在市場は2022年末までに約2回（0.5%ポイント）の利上げを織り込む。
- その背景を一言でいえば「**中央銀行が約束を反故にするリスク**」だと言える。従来、先進国中央銀行はインフレ上振れをじっくりと待つ姿勢を示していた。しかし、供給制約等により想定以上にインフレ率が上振れしているため、想定よりも早く利上げが行われる可能性が高まっている。
- もっとも、利上げ織り込みは「**物理的限界**」に来たとも言える。FRBは量的緩和を来年半ばに終了させ、利上げは量的緩和が終わってからという意向を示している。そうすると、最初の利上げの時期は最速でも来年後半（9月以降）になる。その場合、利上げ可能な会合は9月、12月になると考えられ、つまり来年の利上げを最大限織り込むとしても年2回が限界になる。利上げ織り込み相場は限界に達しているようだ。

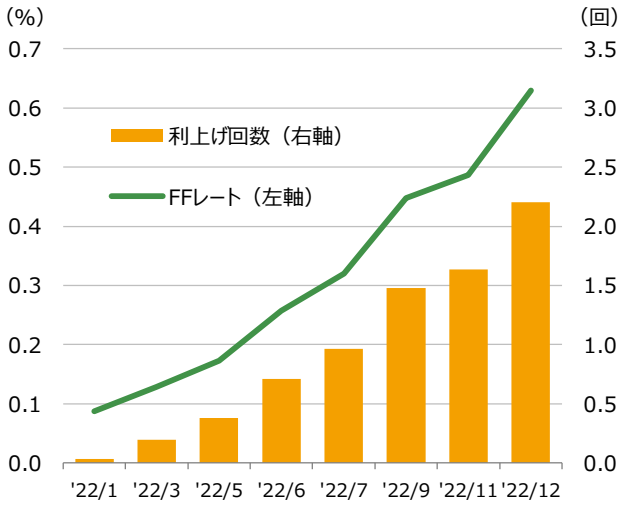
株式

- 28日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.13%と上昇。
- 米国企業決算は総じて堅調との評価は継続し、4営業日3日は前日比上昇。しかし、銘柄別の騰落率を見ると、今週は上昇銘柄が47%に対して下落が53%。上昇銘柄数が8割近かった先週と比べると弱い内容。米国企業にも部材不足やコスト増の影響が感じられる。
- 27日に全米小売業協会が発表した今年の年末商戦見通しは前年比+8.5～+10.5%と強い予想。但し、サプライチェーン混乱の影響の織り込みが不透明である点は注意。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から28日（木）まで1.33%上昇。決算発表に対する反応はまちまち。GDPの下振れには反応せず、長期金利の低下などが好感され、NAREIT指数は過去最高値を更新した。

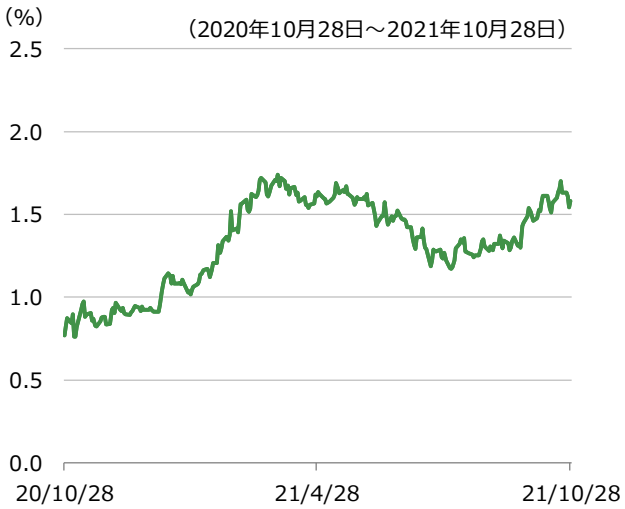
米国：市場が織り込むFFレートと利上げ回数



※10月28日時点

（出所）ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 ISM・雇用統計・FOMC

経済・金利

- 来週はイベントが多数。その中でも、①ISM製造業・非製造業景況感指数、②雇用統計、③FOMC、に注目。
- **ISM**では供給制約関連に注目。企業等からのニュースベースでは供給制約解消方向の話がポツポツとみられ、それが経済全体を示す経済指標で確認されるか。
- **雇用統計**では労働参加率に注目。9月には上昇することが期待されていた労働参加率が上昇せず。10月も上昇しなければ、労働参加率は上昇しないものと想定しなければならないだろう。それは失業率が想定よりも早く低下することを意味し、市場が織り込む来年利上げの蓋然性が増す。
- **FOMC**では、量的緩和の縮小を発表することは既定路線。縮小開始が11月半ばとなるか12月半ばとなるかは、長期金利にとって誤差の範囲内。注目はパウエルFRB議長の記者会見で、インフレ、及び利上げに関するFRBのスタンスを確認したい。

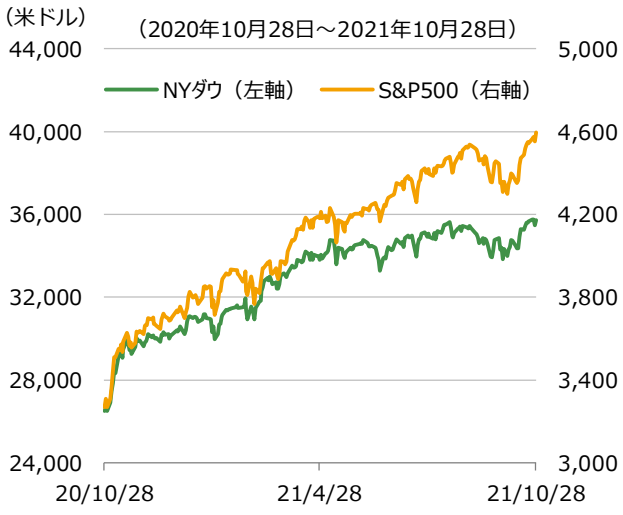
株式

- ISM景況感指数と雇用統計の月初重要統計とFOMCが来週の注目点。
- FOMCは量的緩和縮小開始の決定は織り込み済であるものの、発表後の金融市場の反応に加え、パウエル議長の会見において追加的に市場が織り込む材料が出てくるかにも注目したい。
- 決算発表は来週も集中週。S&P500の3分の1程度の銘柄が決算発表を予定している。人件費や物流費等のコスト増の影響、部材不足の影響などが注目され、決算発表後の株価反応が注目される。

REIT

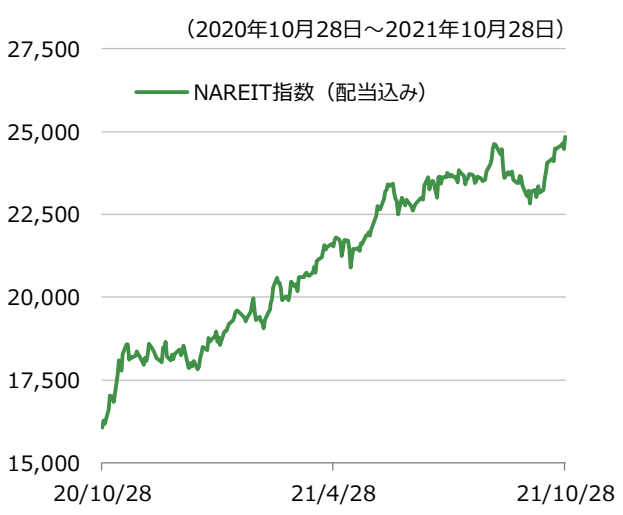
- FOMCの結果が発表される。量的緩和の縮小を決定するのは既定路線だが、いつ終わらせるかが市場の利上げ織り込みを左右させるため、その時期に注目したい。
- 5日（金）発表の10月雇用統計も要確認。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の振返り　企業業績への不透明感から株価下落

経済・金利

- 米国金利でフラット化が見られた中、国内金利においても中期～長期ゾーンにおいて低下が見られたものの低下幅は限定的。
- 27-28日に開催された日銀金融政策決定会合は政策変更なし。同時に公表された展望レポートでは、部材不足の影響により2021年の実質GDP予想の引下げなどがなされたものの、市場にとっての追加材料とはならず。
- 9月鉱工業生産は前月比▲5.4%で3カ月連続のマイナス、自動車は大幅マイナス。

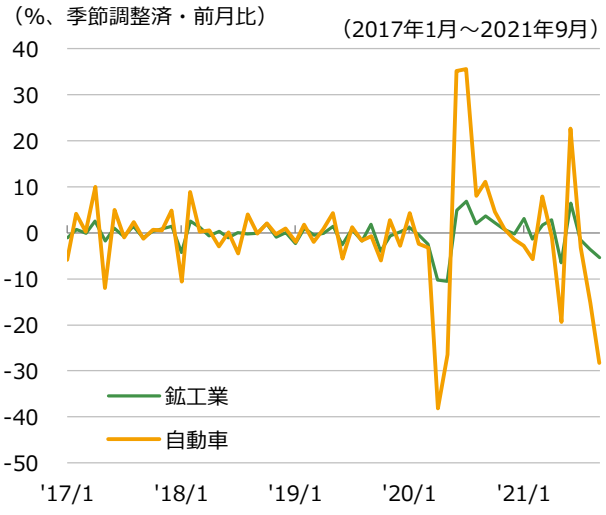
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から28日（木）まで0.66%上昇。今週末の衆議院選挙を控えて様子見姿勢が強く、指数は一進一退の動き。ただし、経済活動再開への期待やホテル系リートの月次開示を受けて、商業系リートやホテル系リートの上昇が目立った。

株式

- 28日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.13%と小幅下落。
- 25日は週末に行われた2つの参議院補欠選挙で自民党が1勝1敗となったことが、31日投開票の衆議院選挙の不確実性の高まりと評価され下落。しかし、マスコミ各社の世論調査からは政権交代が危惧される内容は見られなかったほか、米国株の上昇もあり26日は反発。
- 製造業が中心となった国内企業決算は、部材不足の影響等によりネガティブ決算も目立ち、27日、28日と続落となった。
- 26日に第1回会合が開催された「新しい資本主義実現会議」は政府作成資料にて、行き過ぎた株主重視主義については一部修正を示唆するような記述が見られた。ただし、株式市場にとって影響が大きくなるリスクのある四半期決算の見直しについては直接的な言及は見られず。

日本：鉱工業生産



（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

衆院選の結果と国内企業決算

経済・金利

- まずは31日（日）投開票の衆議院選挙の結果。自民党と公明党合わせて過半数を下回る事態とならなければ金融市場がネガティブに反応する可能性は低いとみられるものの、結果は注視したい。
- 衆議院選挙を過ぎれば、来週は米国のイベント週。ISM景況感指数、雇用統計の重要指標に加え、3日（水）にはFOMCの結果が公表される。量的緩和縮小開始の決定は既定路線であるものの、パウエルFRB議長会見などを通じて、追加的材料がないかは確認が必要と考える。

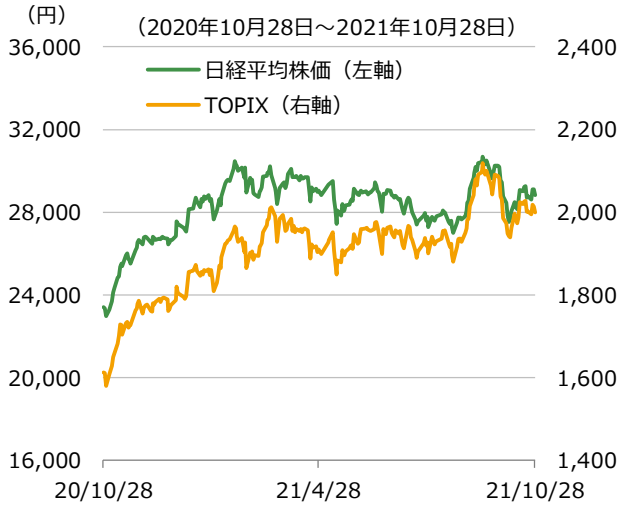
REIT

- 31日（日）の衆議院選挙の結果とそれに対する市場の反応が注目される。自民党が過半数の議席を維持すれば、市場は不確実性の低下を好感する動きとなるか。
- FOMCの結果が3日（水）に発表されるため、それを受けた米長期金利の反応や市場センチメントの変化にも気を配りたい。

株式

- 31日投開票の衆議院選挙は政権交代が起こらなければ株式市場の反応は限定的と予想。自民党が議席数を大きく減らした場合には岸田政権の安定性に疑念が生じる可能性があるものの、株式市場が個別の政策期待を強く織り込んでいる状況ではないと考えており、セクター物色などへの影響は乏しいだろう。
- 国内企業決算は引き続き発表集中週。来週からは製造業に加え、サービスや情報通信セクターの発表が増えるため、これらの銘柄の業績見通しに注目したい。
- 政府の「新しい資本主義実現会議」は11月上旬にも緊急提言案を取り纏めると報じられている。株主重視主義からの一部修正に関する具体的内容が織り込まれる可能性があり、同会議の動向も注視したい。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

BOE金融政策委員会

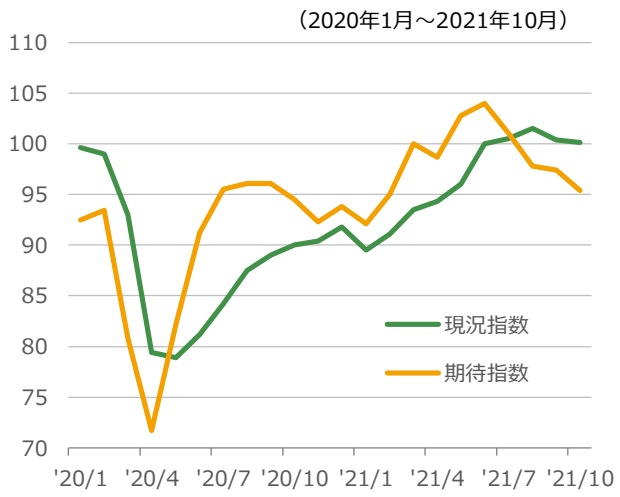
今週の振り返り

- **ドイツの10月IFO企業景況感指数**は4カ月連続低下して97.7となり、4月以来の低水準となった。現況指数は市場予想を上回ったが、期待指数は4カ月連続低下して市場予想を下回った。供給制約が企業活動のボトルネックとなっており、値上げを計画する製造企業が増えている。期待指数は現況指数に対して先行性を有するだけに、今後の景況感悪化が懸念される。
- **ECB**は金融政策の維持を決定。「新型コロナウイルス対応の緊急資産購入（PEPP)を少なくとも2022年3月末まで総額1兆8,500億ユーロの枠で継続」、「純資産購入ペースを今年の第2・第3四半期よりも適度に下げても良好な金融環境を維持できると判断」とした。PEPPは来年3月で終わる方向にありそうだ。ラガルド総裁は「市場の利上げ予想がECBのガイダンスと一致しない」としたが、「インフレ率の低下には以前の予想よりも時間がかかる」とした。ECBのインフレ警戒がうかがえ、欧州金利とユーロが上昇した。

来週の注目点

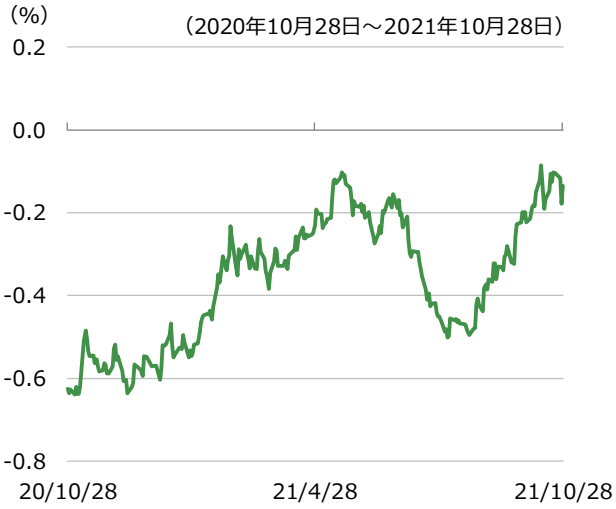
- 4日（木）に**英中銀（BOE）の金融政策委員会**が開かれる。市場では、インフレ期待の高まりを懸念してBOEが利上げに動く時期が近づいていると見られている。前回の9月会合に比べ金融政策維持に反対するメンバーが増える可能性はある。ただ、英国では小売売上高が9月まで5カ月連続で減少するなど景気減速の動きが見られるうえ、政府の一時帰休者支援が9月末で終了したことが10月以降の景気にマイナスに作用すると思われる。しかも、10月には新型コロナ新規感染者数が増加しており、当面の景気動向を見極める必要性が高いと考えるメンバーも多いはずだ。BOEが利上げを急ぐ姿勢にない場合には、英金利やポンドに下押し圧力がかかる可能性もある。

ドイツ：IFO企業景況感指数



（出所）リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

FOMC、エネルギー価格

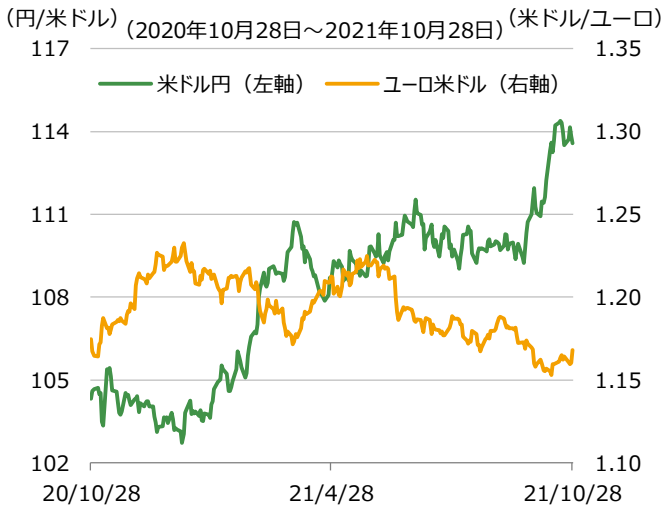
今週の振り返り

- **米民主党**が社会保障関連歳出法案でほぼ合意したとの下院議長発言に加え、マンチン上院議員（民主）が経済計画について週内の枠組み合意を示唆したこともあり、週前半は米ドル円が堅調に。米長期金利が低下する一方で株価が上昇し、リスクオンの円安に。10月**米消費者信頼感指数**の予想外の改善も影響し、米ドル円は114.31円に上昇した。
- 中国の不動産会社がオフショア債の償還期限延長や再編を当局に提案との報道や、米上院民主党が含み益にも課税する「**富裕税**」案を公表したことを受け、リスクオフの円高に転じた。7-9月期米GDPが市場予想を下回ったこと、ECB総裁がインフレ率上昇は当初予想より長引きそうとしたこと、バイデン大統領の税制・支出計画の枠組み規模が1.75兆米ドルに縮小されたことから、米ドル安・ユーロ高が進行。米ドル円は113.26円まで下落した後、米株高に伴うリスクオンの円安で持ち直したが、上値は重い展開に。

来週の注目点

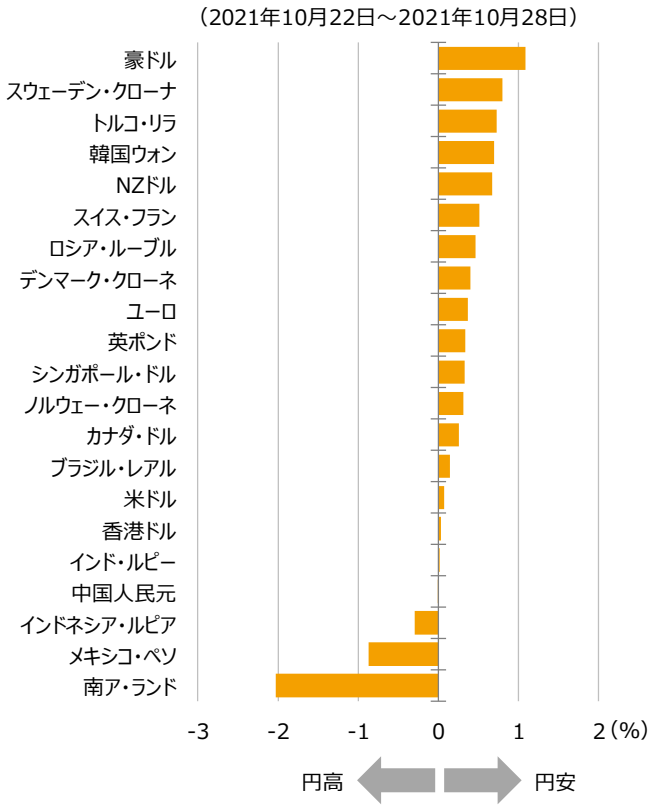
- 米国では今週、2年国債金利が上昇する一方で10年国債金利が低下するなど、利回り曲線がフラット化したが、5年や10年の物価連動国債金利（実質金利）も低下した。**インフレ懸念に伴う利上げ期待の高まり**が短めの金利を上昇させる一方で、**成長期待の鈍化**が長めの金利や実質金利を低下させたのではないか。来週の**FOMC**で量的緩和縮小の開始が決定された場合、それが米国の成長期待を鈍化させる要因となり、リスクオフと米長期金利低下による円高を誘発するリスクもあるので、注意が必要だろう。ただ、ロシアの欧州向け天然ガス供給の拡大などを受けて、**エネルギー価格**が下落した場合には、インフレ懸念の緩和がリスクオフの円高を抑制する可能性もあるだろう。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | RBAはYCCの取り扱いをどうするのか

今週の振り返り

- **2024年4月償還債の利回りが急騰し、RBAのYCCは機能不全に陥った。**
- 27日発表の**7-9月期消費者物価指数（トリム平均値）**が市場予想を上回り、前年同期比+2.1％と、2015年10-12月期以来の2%超えに。利上げ前倒しの思惑が強まり、また同日にカナダ銀行が利上げ開始時期の想定を前倒ししたことも重なって、28日朝に2024年4月償還債の利回りが0.2%を明確に上回って推移。それでもRBAがYCCを目的とした国債買い入れを見送ったため、同利回りは一気に0.5%超まで上昇した。

来週の注目点

- 2日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。29日もRBAはYCCを目的とした国債買い入れを実施していないため、YCCが変更されるのはほぼ確実な情勢。対象となる国債の年限を短くすることや、0.1%の誘導目標に対して許容レンジを設けるいった選択肢は考えられるが、YCCに対する市場の信認が欠落したため、YCC自体を撤廃する可能性の方が高いだろう。

カナダ | 原油価格の動向と10月雇用統計

今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では、量的緩和の終了が決定されたほか、経済の弛みが吸収される時期（利上げ開始の条件が整う時期）の想定が「2022年後半」から「2022年半ば」に前倒しされた。マクレム総裁によれば、2022年半ばとは「2022年4月～9月」とのことで幅は広い。決定を受けて短中期金利は上昇したが、長期金利の反応は限定的。カナダ・ドルは直後に買われたが、原油価格が下落したこともあり上昇は長続きせず、週間では円や米ドルに対してほぼ横ばい。

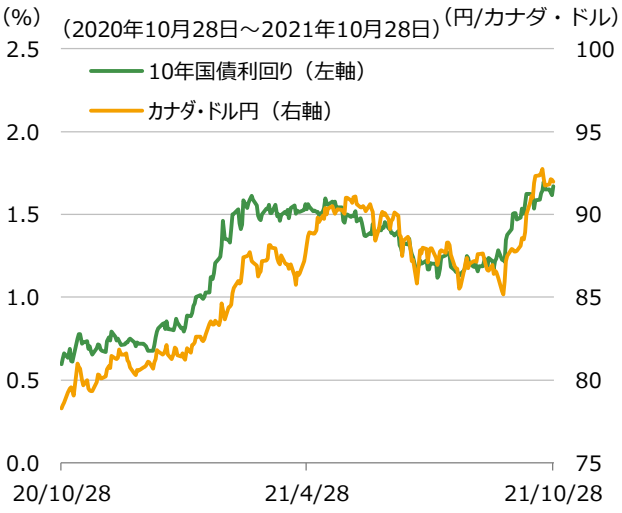
来週の注目点

- 4日（木）に**OPECプラス会合**が予定されている。原油消費国からの要請を受けて増産ペースを加速させるかが焦点となる。カナダは参加国ではないが、原油価格が大きく変動すればカナダ・ドルも影響も受ける。
- 5日（金）に**10月雇用統計**が発表される。雇用者は9月にコロナ前の水準を上回ったが、更に増加する可能性が高い。労働参加率もコロナ前の水準を回復しているため、今後は失業率の低下スピードにも注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート

（出所）ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

中国 | 各種PMI

今週の振り返り

- 悪材料が多く、上海総合指数は1.8%下落。
- **不動産産業**からは目が離せない状況が続いている。**恒大集団**に関しては28日にもオフショア米ドル建て社債の利払いを猶予期限内に行い、市場に安心感が広がった。一方、**不動産税**に関して対象地域を拡大する政府方針が市場の重しとなったが、不動産税が全国的に広がるには3～5年かかるとみられ、不動産市況を急速に悪化させることはないと予想する。
- **米中関係**に関しては26日、米FCCが中国国有通信会社のチャイナテレコムの米国内事業免許を取り消すと発表。同日行われた閣僚級会議で経済政策について意思疎通と協調が重要だとの認識で一致したことに水を差し、海外上場の中国株の下落を招いた。

来週の注目点

- 来週の株式市場は、それぞれ31日（日）、1日（月）発表予定の**国家統計局PMI**、**財新製造業PMI**等に振らされやすいだろう。製造業PMIが50を下回る可能性が高く、弱い景気モメンタムを印象付けよう。

インド、ASEAN | PMI

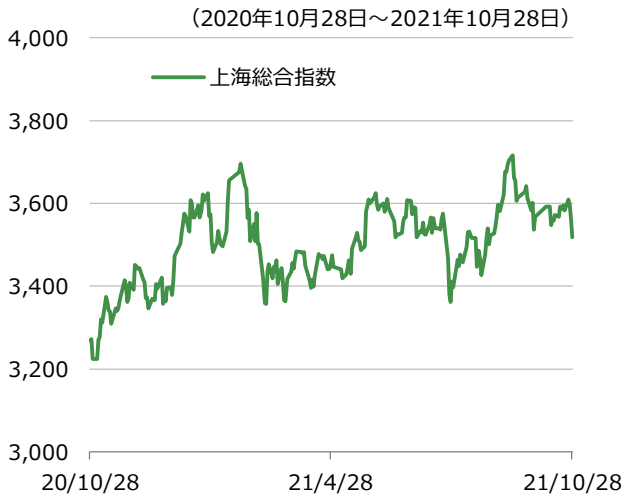
今週の振り返り

- 先進国中銀がタカ派スタンスを強めたことや、石炭等一部の資源価格の下落を受け、ベトナムを除き、株式市場は下落。
- 今週は**ベトナム**の**VN指数**が逆行高となり、27日、28日と連日で**過去最高値を更新**。当局は、事前予想よりも早い段階となる11月にも一部地域で外国人観光客を隔離なしで受け入れ始めると発表。経済活動の本格的な再開が期待され、株価を押し上げたとみられる。
- 26日、**フィリピン**と韓国両政府は**FTA交渉を完了**したと発表。フィリピン政府はバナナの関税撤廃に成功するなど、RCEP協定よりも関税の撤廃率が高い。金額ベースでは韓国向け輸出の大部分がカバーされるとみられ、フィリピン製品の競争力向上に寄与すると期待される。

来週の注目点

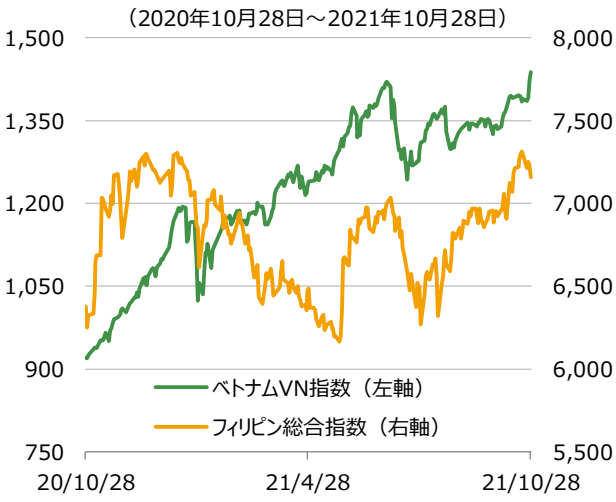
- 1日（月）に多くの国で**10月マークイット製造業PMI**が発表される。10月には移動制限措置が一段と緩和された国が多く、PMIの持続的な改善がみられると予想。

中国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ベトナム・フィリピン：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ブラジル | 財政問題の行方

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対してほぼ横ばい。ブラジル中銀が利上げ幅を拡大させるとの期待で上昇したが、実際に大幅な利上げが発表されると反落した。
- **10月前半の消費者物価指数**は前年同期比+10.34%と、9月前半の同+10.05%から伸びが加速。月次の消費者物価指数は9月が前年同月比でピークとの市場コンセンサスだが、後ずれする可能性が意識された。
- **金融政策決定会合**では、政策金利を6.25%から7.75%に引き上げることが決定された。利上げ幅が前回の1.00%ポイントから拡大された主な理由は、インフレ率がこれまでの想定よりも上振れたことと、財政問題が今後のインフレ見通しに対する上振れリスクをもたらしていること。更に次回12月会合でも同じ幅（1.50%ポイント）の利上げを決定することが示唆された。

来週の注目点

- 足元で金利上昇・通貨安の原因となっている財政問題に注目。特に新たな社会保障制度「アウシリオ・ブラジル」の動向が重要。

トルコ | 10月消費者物価指数

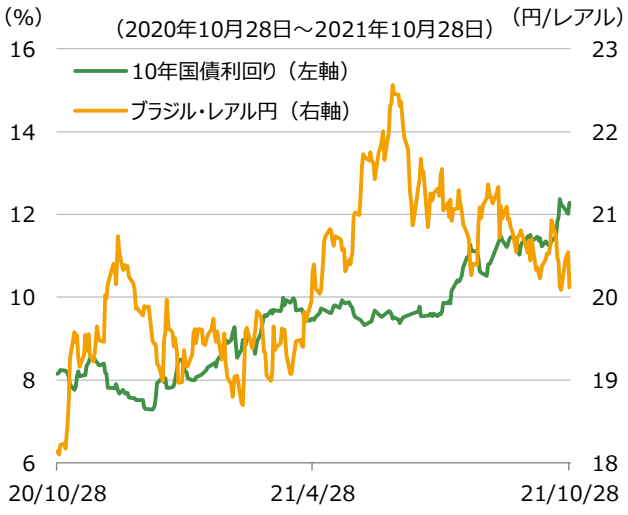
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。長期金利は低下に転じた。
- 23日にエルドアン大統領が、米国やドイツなど10カ国の駐トルコ大使を国外追放すると発言したため、欧米諸国との関係悪化懸念から週明けにトルコ・リラが急落。背景には、今月18日に上記10カ国の大使館が、トルコの人権活動家オスマン・カバラ氏の釈放を求める共同声明を出したことがある模様。その後、25日に米大使館がトルコの内政に干渉しない旨の声明を出したことで、エルドアン大統領も大使の追放をしない姿勢を示したため、リラが反発。
- 28日にトルコ中銀が公表した四半期に1度のインフレ報告書では、当面のインフレ見通しが前回から大幅に上方修正された。

来週の注目点

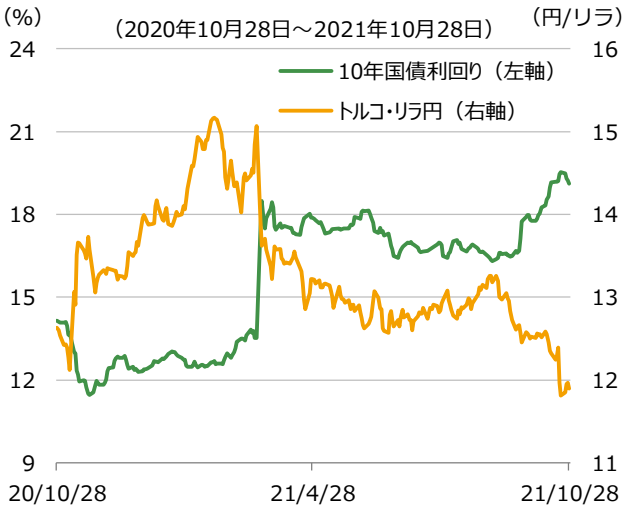
- 3日（水）に**10月消費者物価指数**が発表される。現在のトルコ中銀の金融政策スタンスを考えれば、インフレ率が上振れても利上げ期待が高まらず、インフレ率が下振れれば利下げ期待が高まりやすい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/28	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	7.75%	1.50	5.75	1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.75%	0.25	0.50	-3.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.75	3.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	16.00%	-2.00	5.75	-8.00

	直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り	10/28	1カ月	1年	3年
米国	1.58%	0.04	0.81	-1.50
ドイツ	-0.14%	0.06	0.49	-0.49
日本	0.09%	0.01	0.07	-0.02
カナダ	1.67%	0.17	1.08	-0.72
豪州	1.84%	0.36	1.06	-0.75
中国	2.97%	0.09	-0.22	-0.59
ブラジル	12.28%	0.81	4.13	1.67
英国	1.01%	0.01	0.80	-0.37
インド	6.37%	0.14	0.51	-1.51
インドネシア	6.03%	-0.17	-0.57	-2.66
メキシコ	7.55%	0.21	1.37	-0.80
ロシア	8.16%	0.75	1.84	-0.58
トルコ	19.13%	1.15	4.97	1.22

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/28	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,730	4.2%	34.7%	44.7%
	S&P500	4,596	5.6%	40.5%	72.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,234	4.3%	42.9%	35.1%
日本	日経平均株価	28,820	-4.5%	23.1%	36.0%
	TOPIX	2,000	-3.9%	24.0%	25.3%
中国	MSCI中国	93.22	3.3%	-10.1%	33.5%
インド	MSCIインド	2,058	0.2%	51.0%	77.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,713	11.2%	18.4%	4.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,438	7.4%	56.1%	59.6%

	直近値	期間別変化率		
為替（対円）	10/28	1カ月	1年	3年
米ドル	113.58	1.9%	8.9%	1.5%
ユーロ	132.67	1.8%	8.3%	4.0%
カナダ・ドル	91.99	4.7%	17.5%	7.7%
豪ドル	85.68	6.2%	16.6%	8.0%
人民元	17.78	3.1%	14.7%	10.5%
ブラジル・レアル	20.12	-2.0%	10.9%	-34.5%
英ポンド	156.65	3.8%	15.7%	9.1%
インド・ルピー	1.52	0.8%	7.4%	-0.5%
インドネシア･ルピア	0.80	2.5%	12.9%	8.8%
フィリピン・ペソ	2.24	2.7%	4.0%	7.1%
ベトナム・ドン	0.50	2.1%	10.8%	4.2%
メキシコ・ペソ	5.57	1.7%	13.8%	-3.6%
ロシア・ルーブル	1.62	5.5%	22.0%	-5.2%
トルコ・リラ	11.90	-5.3%	-5.8%	-40.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/28	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,478	6.2%	52.4%	48.2%
日本	東証REIT指数	2,082	-1.6%	26.4%	18.9%

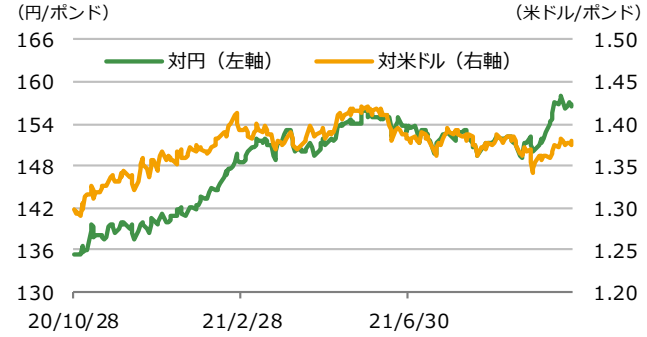
		直近値	期間別変化率		
商品		10/28	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.81	10.0%	121.5%	22.5%
金	COMEX金先物価格	1,803	3.8%	-3.9%	46.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

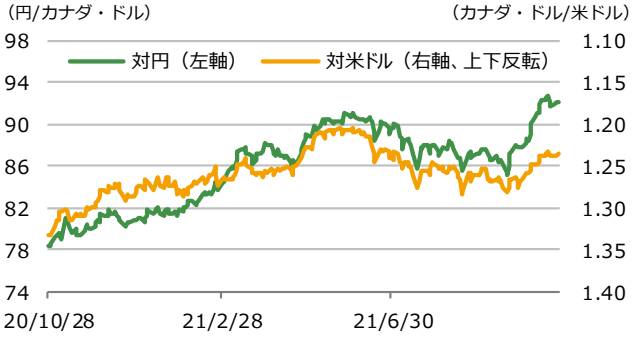
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



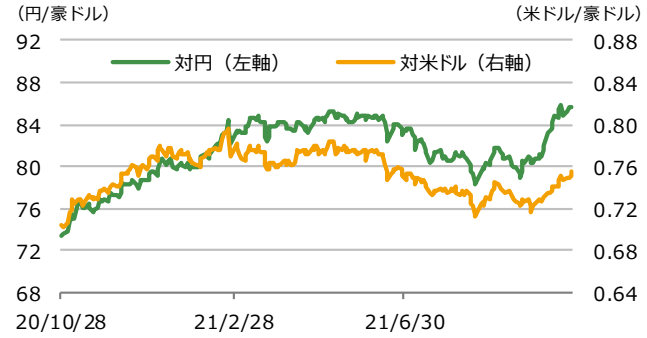
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安



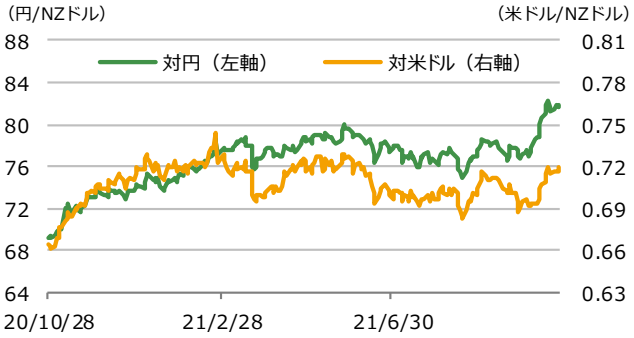
豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安



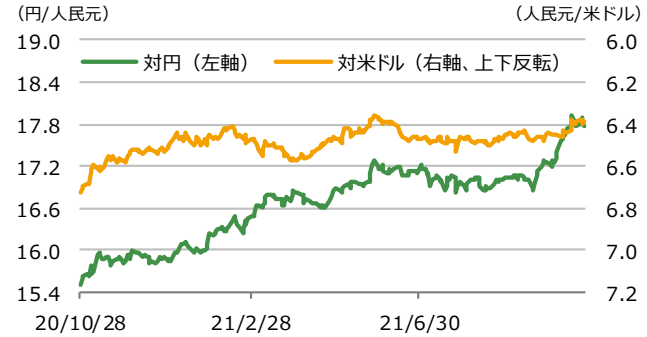
NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高　↓人民元安

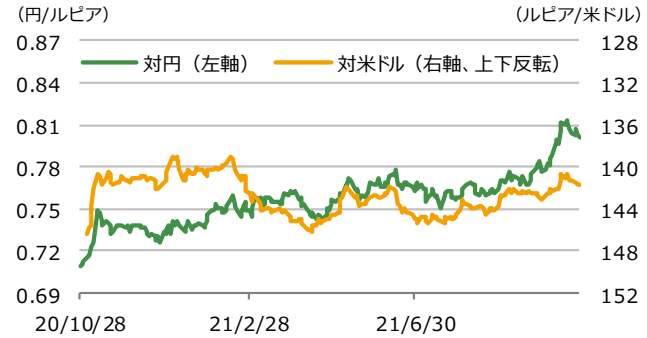


インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安

インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

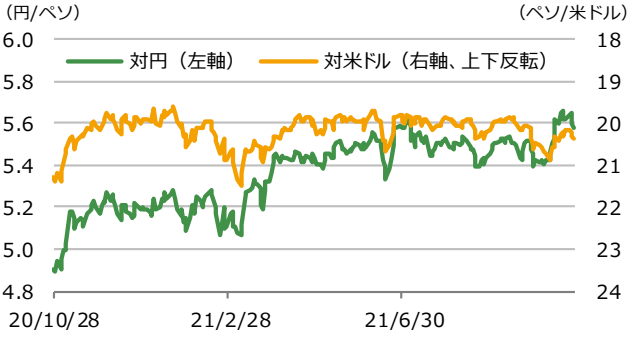
（出所）ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安

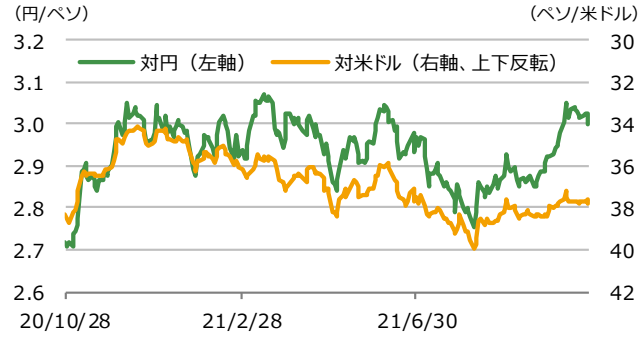
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



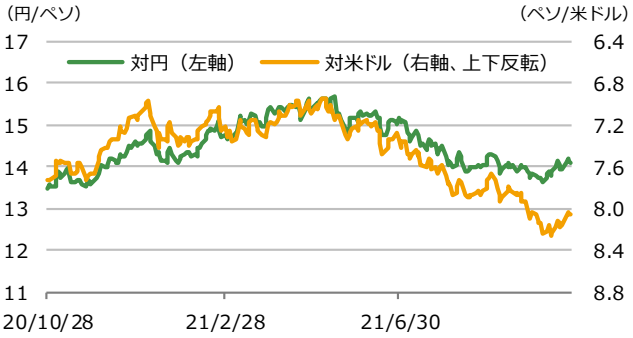
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



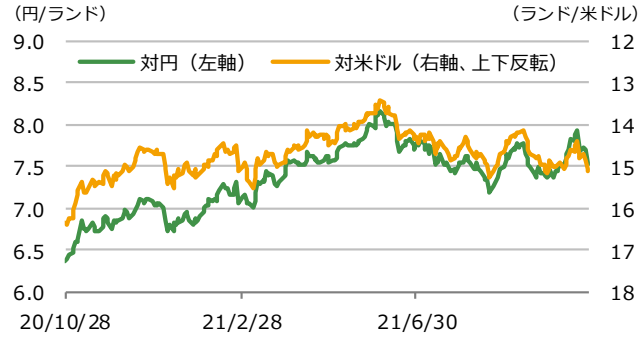
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

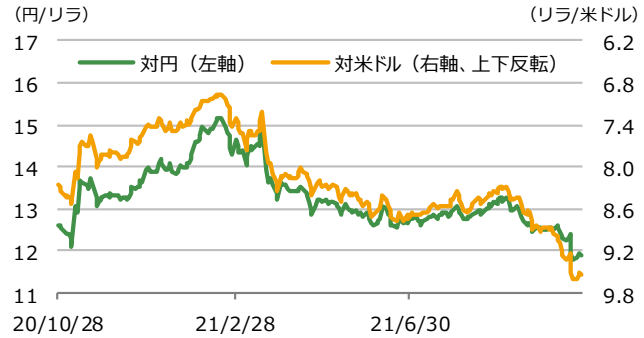


ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安

トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール